

Yachiyo Engineering Co., Ltd.

東京都新宿区西落合2-18-12
 〒161-8575 TEL.03-5906-0700 FAX.03-5906-0111
 http://www.yachiyo-eng.co.jp

概要 設立 昭38年1月 資本金 4億5,000万円 全役職員数865名 (うち技術系 673名)
【代表者】代表取締役会長 花岡 憲男 代表取締役社長 出水 重光 代表取締役副社長 柴田 善光
【役員】 (専)長沢 威 (常)小宮 雅嗣 (常)吉兼 秀典 (常)水野 高志
 (常)上杉 泰右 (常)長谷川 清 (監)石井 昌宏 (監)若木 孝一
【登録】建設コンサルタント 建21第75号(平成21年10月1日)/測量業 第13-613号(平成21年4月8日)/一級建築士事務所 東京都知事登録 第4554号(平成19年3月14日)/地質調査業 質19第20号(平成19年11月30日)/計量証明事業音圧レベル 東京都知事登録 第703号(平成5年11月1日)/振動加速度レベル 東京都知事登録 第971号(平成6年5月25日)/補償コンサルタント 補20第360号(平成20年12月18日)/ISOJIS Q 9001(2008) 認証番号MSA-QS-13(平成21年10月25日)/ISOJIS Q 14001(2004) 認証番号MSA-ES-28(平成20年10月30日)
【所属団体】建設コンサルタンツ協会/日本環境アセスメント協会/日本都市計画学会/都市計画協会/街づくり区画整理協会/全国市街地再開発協会/再開発コーディネーター協会/都市みらい推進機構/道路新産業開発機構/交通工学研究会

【本社以外の事業所】

総合事業本部	東京都新宿区	03-5906-0770	国際事業部	東京都新宿区	03-5906-0211
東北支店	宮城県仙台市青葉区	022-261-8344	北陸支店	新潟県新潟市中央区	025-243-5454
名古屋支店	愛知県名古屋市中区	052-232-2301	大阪支店	大阪府大阪市中央区	06-6945-9200
広島支店	広島県広島市東区	082-568-8030	九州支店	福岡県福岡市中央区	092-751-1431

特徴・特色・業務内容

“人間と社会のつながり、新しい時代の潮流にたつ大胆な創造と、ヒューマンレベルのきめ細かな気配りを大切に”をモットーに、yeclは企画段階から計画、設計まで、豊かな社会を創り出す総合コンサルタントを目指しております。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受注件数・金額】 160件 1,100百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 供給・処理計画 | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 49名 **【品質管理に係わる特記事項】** ISOJIS Q 9001(2008)/ISOJIS Q 14001(2004)

【有資格者数】 技術士 26名 一級建築士 2名 RCCM 5名 土地区画整理士 3名 再開発プランナー 1名
 RLA 0名 博士 1名

【管理技術者】 馬場 信吾 技術士・土地区画整理 早大 土木 昭54年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】

河川、砂防及び海岸・海洋/港湾及び空港/電力土木/道路/鉄道/上水道及び工業用水道/下水道/廃棄物/造園/地質/土質及び基礎/鋼構造及びコンクリート/トンネル/施工計画、施工設備及び積算/建設環境/機械/電気電子/建築/情報

都市・地方計画部門の主な技術者

馬場 信吾 早稲田大学 土木工学 技術士 土地区画整理士	昭54	長期計画、地方・地域計画、都市計画基礎調査、線引き・用途地域、地区計画等 都市計画マスタープラン、土地区画整理事業、再開発事業、 地域景観・都市景観整備計画、公園・緑地計画、景観条例等の条例、 住民参加のまちづくりコーディネート及びファシリテート 等
松浦 郁雄 岐阜大学(院)建設工学 技術士	昭63	政策・施策評価、個別事業評価、地域・都市経済分析、PPP/PFI 評価システム・評価手法の開発、社会的コストの評価、道路・交通計画 等
瀧島 誠 東京工業大学(院)社会開発工学 技術士	昭59	都市計画区域・都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画等 区画整理・再開発等の既存市街地・新市街地における市街地整備事業、 住民参加型のまちづくりコーディネート及びファシリテート等
平本 政治 東京理科大学 技術士 一級建築士	昭58	都市計画区域・都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画等 地域景観・都市景観整備計画、公園・緑地計画、景観条例等の条例、 PPP/PFI、住民参加型のまちづくりコーディネート及びファシリテート等
長野 成良 宮崎大学 土木工学 技術士	平2	中心市街地活性化計画、都市再生などまちづくりに関する調査、 既存市街地や新市街地、大規模空地などの整備に関する調査、構想・計画策定等
外山 秀人 長崎大学 社会開発工学 技術士	平5	都市交通施設計画・設計(駅前広場、自転車交通、都市計画道路など)、 法定都市計画(用途地域変更、地区計画等)、 都市計画マスタープラン、住民参加型業務、まちづくり構想・計画 等
別府 知哉 九州芸術工科大学(院)生活環境 技術士	平9	パリアフリー基本構想、ユニバーサルデザインまちづくり、防犯まちづくり 街なみ景観計画、都市環境改善基本計画(エコまちづくり)、観光支援方策、 市街地や公共施設整備における魅力向上を計画立案する業務等
寺脇 学 鹿児島大学 海洋土木 技術士	平5	災害に強いまちづくりを行うための住民の防災意識啓発、企業・行政のBCP作成、 ハザードマップの作成、防災ワークショップ、危機管理訓練等の支援など、地域 (住民・企業)と行政が連携したまちづくりを実現する防災エリアマネジメント業務

都市・地方計画部門の主要業務紹介		分類	年度
川崎市	(仮称)産学公民連携研究センター整備の事業者募集に係るアドバイザー業務		平22
本業務は、国際戦略総合特区の指定を目指した拠点形成を先導する中核施設の一つとして、ライフサイエンス分野の先端技術や研究開発機能を集積する拠点を、民間ノウハウ・資金を活用して整備・運営するにあたり、事業スキームの検討、民間事業者の募集及び契約締結に関して、財務・法務・技術面から支援を行ったものである。			
沖縄県沖縄市	東部海浜開発土地利用計画検討調査業務	1	平21
市民参画のもとで東部海浜開発地区の土地利用計画の見直し計画を検討した。具体的には広く市民の意見を取入れる為ワークショップや部会を開催すると共に、学識経験者や地域代表、行政からなる委員会を組織し、その意見を踏まえて検討を進めた。			
国土交通省都市・地域整備局	安全・安心まちづくり推進方策検討調査	1	平21
近年の災害リスクの高まりに対応し安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、ハザードマップ等のリスク情報を横断的に整理し、まちづくりに活用するための方策について検討を行った。リスク情報として各種ハザードマップの作成方法、被害の程度及び情報をまちづくりに活用する際の留意点を、また、都市の脆弱性に関する情報の評価の方法と目標水準等を整理した。リスク情報を活用したまちづくりの検討を行ううえで、5都市におけるケーススタディや学識者との勉強会等を通して、安全・安心まちづくりの視点から都市の将来像の検討の基本的な考え、検討の進め方等を整理し、地震リスク、水害リスク別に都市の脆弱性の評価手法及び対応方策の検討を行った。			
埼玉県熊谷市	熊谷市都市環境改善基本計画策定業務	2	平21
本業務は、「環境共生都市熊谷」を推進するため、中心市街地における環境負荷の削減を目的に、平成20年度に創設された「先導的都市環境形成促進事業」(通称エコまちづくり事業)を活用して、「都市交通」「緑化」等における先導的な都市環境対策について定めた「都市環境改善基本計画(素案)」を作成したものである。検討にあたっては、国・県・市・学識経験者・事業者・市民等からなる4回の委員会を開催した。また、打ち水や自転車道等の社会実験ならびに関連する交通調査やアンケート調査、自転車利用促進イベントを実施し、結果を計画に反映した。			
国土交通省国土交通政策研究所	三世代共生ユニバーサルデザイン社会の構築に向けた調査	4	平20
少子高齢化の急速な進行に伴い三世代共生可能なユニバーサルデザイン社会構築の必要性が高まっている。全国の高齢者及び子育て世代を対象にインターネット調査を実施し、バリアフリー化による公共交通を利用した行動変化を検証した。また、杉並区のケーススタディにより、交通行動の変化や地元商店街への影響等について、居住者、来訪者、商業者へのアンケート調査より、具体的な効果分析を行った。バリアフリー化が進展する大都市での満足度が高く、公共交通のバリアフリー化だけでなく、まちづくりと一体となった取組が重要であることが確認された。			
滋賀県近江八幡市	近江八幡市景観条例策定支援・風景計画策定(H15~H19)	3	平19
歴史的資源が豊富な近江八幡市において、これらの資源を保全する為の景観条例の策定支援を行うと共に、景観法に基づく景観計画の策定を行った。策定にあたっては、地元住民で構成された検討委員会、学識経験者で構成された検討委員会を開催。法に基づく景観施策と市独自の条例による景観まちづくり支援策を組合せ、市民主体の景観づくりを推進していく仕組みを構築した。			
東京都狛江市	公共施設再編方針策定業務委託	1	平19
狛江市内の公共施設(地域センター等の市民利用施設や、公園・駐車場等のインフラ施設などの計121施設)について、まちづくりの観点から施設・サービスの再編計画を検討するため、各施設利用状況、施設管理運営におけるコスト状況、市財政状況、市民意見などを考慮し、総合的な観点から検討を行った。検討にあたっては、財政上の制約・見通しを踏まえたシミュレーションによるコスト試算、「選択と集中」の視点に基づいた基本原則の策定、市民ワークショップ・市民委員を含む策定委員会など十分な市民参加機会の創出による市民の視点の反映などを通じて、実効性の高い再編方針のとりまとめを行った。			
宮崎県宮崎市	中心市街地活性化基本計画策定業務委託	2	平17
宮崎市では、旧法による中心市街地活性化計画を策定し活性化を進めてきたが、街が活性化しているという実感は得られない状況にあった。それに加え大型SCが郊外へ立地し、中心部の空洞化が進むことが懸念されていた。このような状況を受け、宮崎市においては実効性のある中心市街地の活性化を目指し、改正法に基づいた中心市街地活性化基本計画の策定を行ったものである。			
山口県周南市	徳山駅周辺整備事業計画等策定調査検討業務委託	2	平17
本業務は、徳山駅南北駅前広場に関する基本計画及び基本設計並びにこれらを接続する南北地下通路の改修について基本設計を行った。また、徳山駅周辺整備事業による地域への波及効果の検討、駅周辺におけるバリアフリー化として地下駐車場及び駅ビルに関するバリアフリー化の検討、徳山下松港周辺における整備方向性の検討等についてもあわせて実施したものである。			

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
東京都中野区	なかの里・まち連携事業推進業務委託	9	平22
山口県山口農林事務所	全国植樹祭植樹会場整備調査設計業務委託	5	平22
岡山県倉敷市	倉敷市交通バリアフリー基本構想策定・評価他業務(H16~H22)	4	平22
仙台市都市整備局	H22年度仙台市住生活基本計画策定業務	6	平22
東京都新宿区	新宿区ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン策定業務委託	3	平22
独立行政法人建築研究所	「防犯に配慮した新市街地形成ガイドライン」作成補助業務	2	平22
福岡県	那珂川水辺空間創出検討業務委託	6	平21
埼玉県都市整備部	県営住宅団地再生に係るモデル事業化検討基礎調査	2	平21
愛知県安城市	中心市街地拠点施設民間活力導入可能性調査等業務	1	平21
国土交通省近畿地方整備局	伝法地区区画整理計画作成業務	2	平21
徳島県徳島市	徳島市まちづくり計画案作成業務	1	平21
東京都武蔵野市	吉祥寺東部地区まちづくり構想検討調査委託	2	平21
神奈川小田原市	小田原市「(仮称)施設白書」作成業務	9	平21
国土交通省九州地方整備局	社会資本整備重点計画に係る基礎資料作成等業務	1	平20
長崎県長崎鉄道高架整備事務所	JR長崎本線長崎駅付近連続立体交差事業(デザイン検討)	2	平20
福岡県北九州市	ハートフル公園モデル地区基本計画策定業務	5	平20
長崎県佐世保市	佐世保市景観計画(黒島地区外)策定業務委託	3	平20
埼玉県鴻巣市	鴻巣市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務委託	14	平20
神奈川県川崎市	生田緑地を中心とした北部のまちづくりの推進に向けた基礎調査業務委託	5	平20
神奈川県横浜市	神奈川東部方面線駅周辺交通基盤施設整備等基本計画検討業務	2	平20
静岡県静岡市	三保半島地区都市再生整備計画策定及び事後評価業務	2	平20
国土交通省都市・地域整備局	市街地における災害リスクを踏まえた土地利用のあり方に関する調査業務	1	平20
国土交通省都市・地域整備局	犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安全安心なまちづくり方策調査	1	平20
三重県県土整備部	三重県景観色彩ガイドライン策定業務委託	3	平19
福岡県北九州市	折尾地区まちづくりビジョン推進プラン策定業務委託	2	平19

